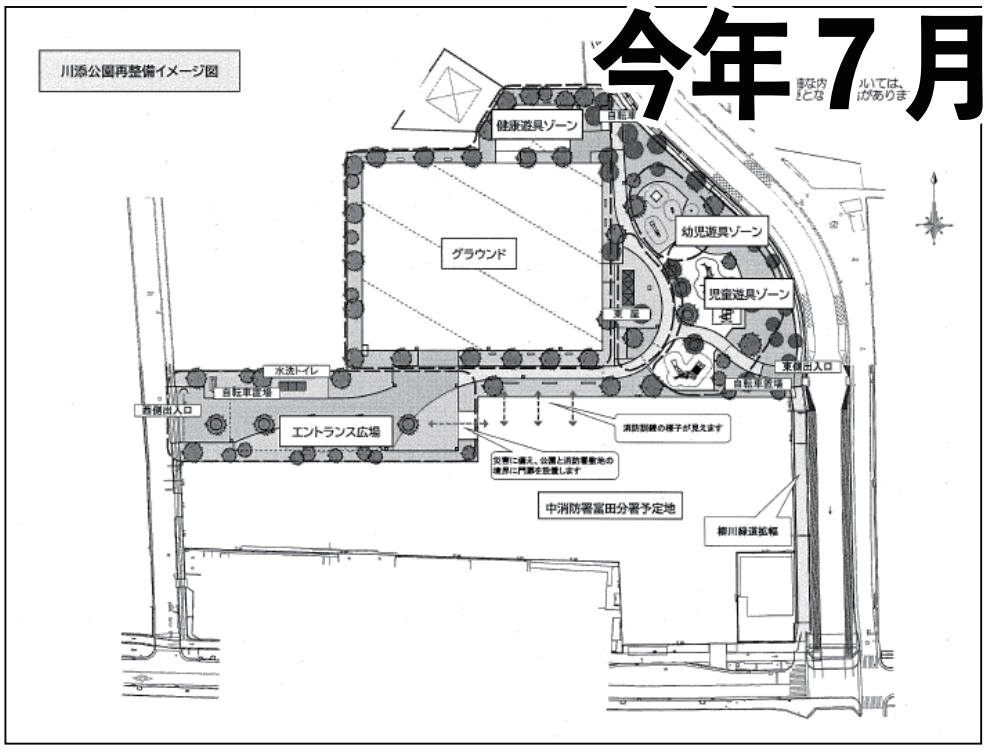
日本共産党
高槻市会議員
# きよた純子
ニュース
2022年5月23日
6月号　NO. 109

発　行：日本共産党高槻市会議員団　きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072－674－7230　FAX072－674－3202

# 今年7月頃から川添公園の工事はじまる




今年7月頃から翌年3月末にかけて、川添公園の再整備工事が行われます。現在の川添公園と同等の面積で、既存のグラウンドの面積を確保し、幼児・児童向けの遊具や高齢者向けの健康遊具などの設置。水洗トイレ、自転車置場（3箇所）、防犯カメラ（2基）等を設置するとしています。

## 6月議会に工事契約の予算提案

公園を工事する事業者と工事契約を結ぶための議案が6月9日から開会される6月議会に提案される予定です。公園の整備工事中も公園の利用ができるようにして欲しいとの声や、災害時に利用できる井戸の設置などの要望もあります。ご意見を聞かせていただき、議会で要求してきたいと思います。

また、消防施設（中消防署富田分署、消防団等の訓練施設）については、現在、実施設計（2022年度中）を作成しているところです。工事予定は2023年度です。消防署の機能については、栄町にある中消防署富田分署と同等の施設になるとのことですが、まだ、詳細は示されていません。内容が示されましたら、ニュースにして報告していきます。お気軽にご意見をお寄せください。

植木団地跡地

## 植木団地の跡地利用「（仮称）福祉ヴィレッジ」検討

この間、防災対応と市民の憩いの場の充実についての要望が寄せられ、私は植木団地跡地を活用することなどを求めてきました。残念ながら、川添公園の面積を広げることはできませんでしたが、高槻市は3月議会に植木団地の跡地を活用して「（仮称）福祉ヴィレッジ（ヴィレッジ＝村）」の整備を検討すると発表。地域のつながりや高齢者、障がい者、子どもの各福祉分野を横断した福祉サービスの充実を図るための施設とのことです。福祉施設の整備とともに必要なのは、福祉サービス充実のための予算増と制度改正です。今は計画中ですが、計画案が出た時点でニュースにして報告します。そして、きちんと地域住民に説明することを求め、地域の環境を良くしていけるよう要望していきましょう。私も今後も福祉と公園整備の充実など、求めていきたいと思います。

### 6月議会日程

| | |
|---|---|
| 6月9日（木） | 本会議／提案説明 |
| 13日（月） | 本会議／質疑 |
| 15日（水） | 文教にぎわい委員会 |
| | 福祉企業委員会 |
| 16日（木） | 市民都市委員会 |
| | 総務消防委員会 |
| 23日（木） | 本会議／採決、一般質問 |
| 24日（金） | 本会議／一般質問 |

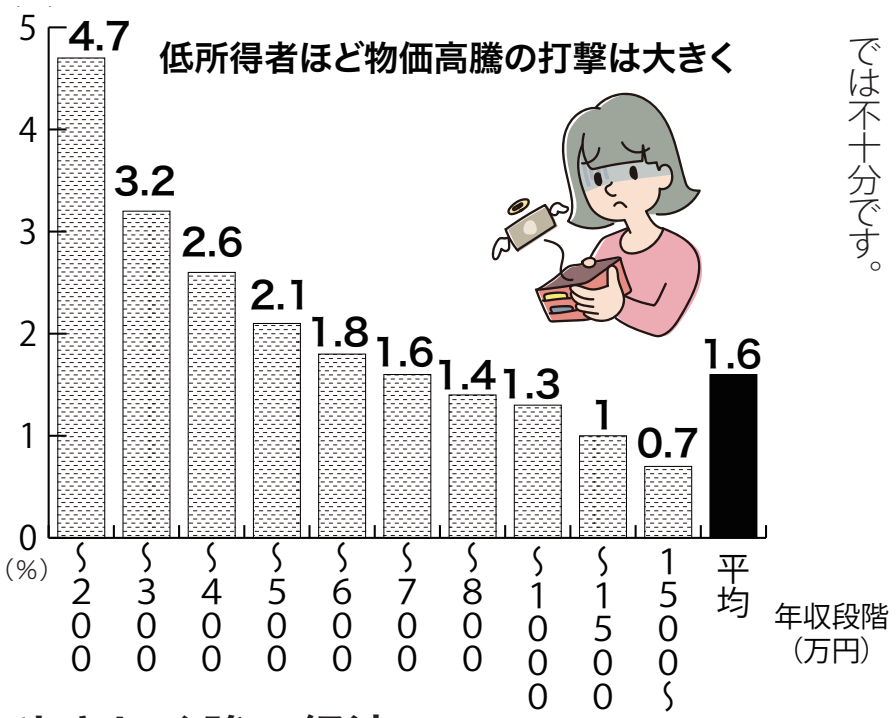
※いずれも午前10時開会です。
ぜひ傍聴をお願いします。

# 値上げが暮らしを直撃

## 低所得者世帯では消費税５％増税並み

光熱費や食料品といった生活必需品で値上げが大きいため、低所得世帯ほど大きな影響を与えます。年収比でみると年収２００万円未満は消費税率を４・７％もの負担増になっています。（左のグラフは総務省家計調査をもとにしんぶん赤旗が試算）

岸田自公政権の「緊急対策」では不十分です。




## 日本共産党「５つの大改革」

① 富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税を５％に減税する
② 政治の責任で「賃金が上がる国」にする
③ 社会保障と教育予算を経済力にふさわしく充実する
④ 気候危機打開に本気でとりくむ
⑤ ジェンダー平等の視点を貫く

## やさしく強い経済へ

自公政権の新自由主義で、日本は「自己責任」押し付けの“冷たい社会”に。賃金が上がらず、成長できず、感染症などの危機に弱く、競争力のない国にされてきました。

日本共産党は、新自由主義を転換し、やさしく強い経済へ―５つの大改革でくらしを良くし、消費にお金をまわし、経済を成長させます。

# 格差拡大　住宅困窮者増
## 家賃補助制度実現を

生活困窮から住居の確保に困る「住まいの貧困」が深刻化しています。高齢者に限らず、非正規や年金生活の人、自営業者も家業廃業と同時に住む所を失っています。誰もが住居を確保できる居住保障に転換するべきです。①低家賃で質のいい公営住宅を増やす②住宅費負担軽減＝家賃補助が必要です。参院選挙は住宅政策の見直しを求めていきましょう。

## 住まい関連３団体が集会

「国民の住まいを守る全国連絡会」など住まい関連３団体は５月17日、参院議員会館で集会を開きました。

収入が減った人に対し、家賃を一時的に補助する「住居確保給付金（対象は主たる生計者が離職、給与等を得る機会が、離職・廃業と同程度減少している場合など）」は、２０２０年度の新規支給決定数は全国で前年度の34倍に急増。高槻市ではコロナ前の２０１９年度は２人でしたが、２０２０年度１６１人、２０２１年度36人に支給しています。

日本住宅会議の坂庭国晴常任理事は、住居確保給付金が困窮者の生活再建のために果たした役割は大きいと発言。同制度を「恒常的な家賃補助制度にするしかない」と訴えました。稲葉剛・立教大学客員教授は、家賃補助を求める世論は高まっているとして「あとは政治の決断しだいだ」と発言。佐藤和宏・高崎経済大学講師が各党の住宅政策を分析し報告しました。集会には日本共産党、立憲民主党、社民党の国会議員も出席。日本共産党からは宮本徹衆院議員、武田良介参院議員が参加し、あいさつしました。

### 住居確保給付金

お問い合わせ先
高槻市福祉相談支援課くらしごとセンター
TEL：072-674-7767
FAX：072-674-7721

**生活相談** ☆ホットライン お困りごとはありませんか？

**日　時：6月29日水 10時～11時半**

当日は電話で相談を受け付けします。電話イラストの上の番号におかけください。

市会議員 きよた純子